

2026 年度
須坂市地籍調査事業（日滝 10 区）
測量業務委託

特 記 仕 様 書

2026 年 5 月

須坂市役所 まちづくり推進部 道路河川課

2026 年度 須坂市地籍調査事業（日滝 10 区）測量業務委託 特記仕様書

第 1 章 総 則

（目的）

第 1 条 本特記仕様書は、須坂市が国土調査法に基づき実施する「地籍調査事業（日滝 10 区）測量業務委託」における、作業内容・成果品等を定めるものである。

（準拠する法令等）

第 2 条 本業務の実施にあたっては、本特記仕様書、業務委託契約書のほか、次の法令等に基づくものとする。

- (1) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和 27 年政令第 59 号）
- (3) 国土調査法施行規則（平成 22 年国土交通省令第 50 号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和 32 年総理府令第 71 号）
- (5) 地籍調査作業規程準則運用基準（平成 14 年国土国第 590 号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (6) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成 14 年国土国第 591 号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (7) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成 14 年国土国第 598 号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）
- (8) 地籍調査事業（外注）実施要領（平成 15 年国土国第 504 号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）
- (9) その他関係法令及び通達等

（作業計画）

第 3 条 受託者（以下「乙」という）は、業務着手前に着手届、工程表、主任技術者及び現場代理人等の通知、技術者等経歴書を委託者（以下「甲」という）に提出し、承認を得るものとする。また、その計画を変更しようとする時も同様である。

（主任技術者及び現場代理人）

第 4 条 主任技術者及び現場代理人は、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 49 条に基づき登録された測量士であることとし、経歴書及び資格証を提出するものとする。

（土地立入証）

第 5 条 「乙」は、本業務の実施にあたり、「甲」が貸与する国土調査法第 24 条第 3 項の規定に基づく土地立入証を常時携帯し、関係人の請求があればこれを提示しなければならない。

2 「乙」は業務終了後、速やかに土地立入証を「甲」に返却するものとする。

（秘密の厳守）

第 6 条 「乙」は、この契約による委託業務に関して知り得た情報の内容を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、または解除された後についても同様とする。

2 前項は、「乙」の従業員であって転勤等によりこの契約による委託業務に従事しなくなった者及び退職等により「乙」の従業員でなくなった者にも適用される。

(損害の補償)

第7条 本業務の実施にあたり、「乙」が第三者に与えた損害は、「乙」の責任において補償するものとする。

2 「乙」の故意または過失を問わず、「乙」が本特記仕様書の内容に違反し、または怠ったことにより、「甲」に対する損害を発生させた場合は、「甲」に対して、その損害を賠償しなければならない。

(工程検査)

第8条 「乙」は、地籍調査事業工程管理及び検査規程に従い、工程ごとに「甲」が指定する帳票等を提出し、検査を受けなければならない。

2 「乙」は工程検査及び完了検査において、過失または粗漏に起因する誤りが判明した場合は、速やかに「乙」の負担において修正するものとする。

(紛争の回避)

第9条 「乙」は、本業務の実施にあたり、次に掲げる事項に十分留意し、紛争の回避に努めなければならない。

- (1) 交通及び保安上問題が生じる恐れがある場合は、あらかじめ関係諸官庁等と十分な協議を行い実施すること。
- (2) 本業務従事者は、常に言動には十分注意し無益の摩擦や紛争を起さないこと。
- (3) 本業務中事故が生じた場合は、所要の措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容について速やかに「甲」に報告すること。

(成果検定)

第10条 「乙」は、「甲」より指示があった場合、第三者機関による測量成果検定を受けなければならない。

2 測量成果検定を受けた場合、第21条に掲げる成果品に加え、第三者機関が発行する検定証明書及び検査記録書を成果品として納品するものとする。

(成果品の不適合)

第11条 「乙」は、業務終了後であっても、国土調査法第19条第2項による成果の認証が終了するまでの間、技術的に不適当な測量、現地調査と成果品とのかい離等、契約の内容に適合しないものがある場合は、「乙」の負担において訂正、再測量を実施しなければならない。

(疑義の解決)

第12条 本特記仕様書及び業務において疑義が生じた場合または明記されていない事項が生じた場合は、「甲」及び「乙」が協議のうえ、業務を遂行するものとする。

第2章 業務概要

(業務範囲)

第13条 本業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 調査区域 須坂市大字日滝の一部
- (2) 調査面積 0.05 km²

(測量方法、精度等)

第14条 測量方法、精度等は、次のとおりとする。

- (1) 測量方法 地上法
- (2) 精度 甲3
- (3) 縮尺 1/500

(作業工程)

第15条 本業務の作業工程は、次のとおりとする。

- (1) 地籍図根三角測量（C工程）
- (2) 一筆地調査（E工程）
- (3) 細部図根測量（FⅠ工程）
- (4) 一筆地測量（FⅡ－1工程）

(資料の貸与)

第16条 「甲」は、本業務にかかる次の資料を「乙」に貸与し、「乙」は業務終了後速やかに返却するものとする。

- (1) 地籍調査票（調査前情報入り）
- (2) 法務局公図写しまたは法務局提供の地図情報電子データ
- (3) 土地登記簿写し（要約書）
- (4) 地積測量図
- (5) 官民境界立会記録

2 「乙」は、貸与された資料を本業務の目的以外のために使用、複写等してはならない。また、資料を破損、汚損、紛失することがないように、その取扱いに十分注意するものとする。

(地籍図根三角測量)

第17条 本作業は、第2条に準拠し、次の各号に十分留意の上実施すること。

- (1) 地籍図根三角点の選定にあたっては、「甲」と「乙」で事前に協議し、「甲」の承認を得ること。
- (2) 与点は電子基準点のみを使用すること。
- (3) 地籍図根三角点に設置する標識の規格は、「甲」との協議のうえ決定すること。
- (4) 標識を設置する前に、当該土地所有者の承諾を得ること。
- (5) 新点を設置 するときは、黒板等に年度、市町村名、標識の種別、点名及び撮影年月を記載し、次に掲げる作業区分毎に4枚の写真撮影を行い、成果品に添付すること。③及び④については、地籍図根三角点手簿に掲示すること。
 - ① 設置前
 - ② 設置中
 - ③ 設置後（近景）
 - ④ 設置後（遠景）

(地籍図根多角測量の省略)

第18条 電子基準点と整合がとれた三角点を与点とするD工程省略型の測量とする。

(一筆地調査)

第19条 本作業は、次の各号に十分留意のうえ実施すること。

- (1) 調査図素図は、「甲」が貸与する法務局公図写しまたは法務局提供の地図情報電子データを基に作成した基図データに、土地登記簿写し及び地積測量図から次に示す属性データを付加して作成するものとする。
- ① 地番
 - ② 地目
 - ③ 土地の所有者氏名または名称
 - ④ 毎筆の地積測量図の有無（ある場合は適宜記号で表示）
 - ⑤ 毎筆の乙区権利設定の有無（ある場合は適宜記号で表示）
- (2) 「甲」が地元説明会を主催する場合は、「甲」の指示により同席し、「甲」と協力して地籍調査の意義、必要性、現地確認にあたっての留意事項等を説明会参加者が十分に理解できるよう努めるものとする。
- (3) 現地の境界杭や地積測量図等客観的資料に基づき、筆界の目安位置を表示する事前調査を実施するものとする。なお、筆界表示方法については「甲」「乙」協議のうえ決定する。
- (4) 「現地調査の通知」は、「甲」が現地調査の通知の発送を行い、「乙」が日割及び作業班体制の作成を行うものとする。なお、日割、作業班体制及び通知内容については「甲」「乙」協議のうえ決定する。
- (5) 現地調査は「乙」の主導で行うものとするが、問題等が発生した場合は監督職員に報告し、指示を受けるものとする。
- (6) 現地調査は、調査図素図等に基づいて、概ね土地の配列の順序に従い、一筆ごとにもれなく土地の所有者、地番、地目、筆界を土地所有者等の立会のもとに調査するものとする。
- (7) 隣接地権者すべての同意が得られた境界は標識を正式に設置（杭の打ち込み等）するとともに、「地籍調査、点番号」を刻印したナンバープレートを設置する。また、計算で求めた境界についても同様とする。なお、杭及びナンバープレートは、「甲」が調達し「乙」に提供するものとする。
- (8) 紛争または疑義等により、境界標識が設置されていない箇所については、立会者の意見を聞き各種資料により提言を行い、標識が設置できるように努める。
- (9) 筆界点番号票を設置したときは、その都度調査図素図の該当する箇所にその番号を記録し、調査図素図の表示が現地調査の結果と相違しているときは、当該表示事項を訂正及び修正又は記録するとともに、次の場合には、調査図素図に必要な事項を記録して調査図を作成するものとする。
- ① 分割（一部分割を含む）があったものとして調査する場合
 - ② 合併（一部合併を含む）があったものとして調査する場合
 - ③ 新たな土地表示登記をすべき土地を発見した場合
 - ④ 滅失（一部滅失）又は不存在地があった場合
 - ⑤ 地番を変更する場合
 - ⑥ 地目を変更する場合
- (10) 現地調査の立会の経緯を記録するため地籍調査票に土地所有者またはその代理人に署名または記名押印させるとともに、地籍調査において同意（承認）を得ることとされている次の場合には、当該同意をした土地所有者またはその代理人あるいは、その相続人に署名または記名押印させるほか地籍調査票に必要な事項を記録し、整理することとする。
- ① 分割（一部分割を含む）があったものとして調査する場合
 - ② 合併（一部合併を含む）があったものとして調査する場合
 - ③ 新たな土地表示登記をすべき土地を発見した場合
 - ④ 滅失（一部滅失）又は不存在地があった場合
 - ⑤ 地番を変更する場合

⑥ 地目を変更する場合

- (11) 現地調査の立会状況を一筆地調査立会調書に、再立会の結果を再立会調書にそれぞれとりまとめるとともに、筆界の確認が得られない土地及び土地所有者等の立会のできない土地については、調査の経緯等を記入し再立会調書として作成し、一筆地調査立会調書及び再立会調書は、作業班ごとに立会処理簿として製本することとする。
- (12) 本地区の最終年度に実施する成果の閲覧（国土調査法第 17 条）において、土地所有者への立会状況等の説明が必要であるため、「甲」の指示により、現地立会を把握した担当者が出席することとする。

（細部図根測量、一筆地測量）

第 20 条 本作業は、第 2 条に準拠して実施すること。

第 3 章 成果品

（成果品）

第 21 条 本業務で納入する成果品は次のとおりとする。なお、成果品の様式、必要部数は監督員の指示に従うものとする。

(1) 地籍図根三角測量（C 工程）

- ・基準点等成果表写
- ・地籍図根三角點選点手簿
- ・地籍図根三角點選点図
- ・地籍図根三角点平均図
- ・地籍図根三角測量観測計算諸簿
- ・地籍図根三角点網図
- ・地籍図根三角点成果簿
- ・地籍図根三角測量精度管理表
- ・標識の設置状況写真

(2) 一筆地調査（E 工程）

- ・調査図素図（一筆地調査前に提出すること）
- ・調査図
- ・地籍調査票
- ・立会処理簿

(3) 細部図根測量（F I 工程）

- ・細部図根點選点図（
- ・細部図根測量観測計算諸簿
- ・細部図根点網図
- ・細部図根点成果簿
- ・細部図根測量精度管理表

(4) 一筆地測量（F II－1 工程）

- ・一筆地測量観測計算諸簿
- ・筆界点成果簿
- ・一筆地測量精度管理表

(5) 打ち合わせ記録

(6) 機器検定証明書

- (7) 認証請求に必要な書類
- (8) 工程検査に必要な書類
- (9) その他関係資料

(成果品の納品)

第22条 成果品は、使用管理が容易に行えるよう工程ごとに製本し、地籍図面等はケースに入れて納品するものとする。

2 前項の成果品に加え、「地籍調査成果電子納品要領」及び「地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン」に基づき電子化し、数値データについては地籍フォーマット2000形式により作成し納品するものとする。また、それ以外の電子データで監督職員が指示するものがあるときは、あわせて納品するものとする。

(成果品の帰属)

第23条 本業務における成果品は、すべて「甲」に帰属するものとし、「乙」は、「甲」の許可なく使用してはならない。